

(様式1)

定住緊急支援事業計画に基づく事業等の評価一覧

平成27年12月時点

1)事業の実施概要 (単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	基幹/ 効果促進	事業 実施 主体	全体事業費 (注3)	全体事業 期間 (注4)	年度事業費(注5)			評価 実施時期(注6)	その他
								平成25年度	平成26年度	平成27年度		
1	A - 1 - 1	国見小学校屋外運動場 遊具整備事業	国見小学校 国見町大字藤田字町尻地内	基幹	国見町	(16,232) 21,000	25~25	(16,232) 21,000			平成27年12月	
2	A - 1 - 2	国見町親月台公園 複合遊具更新事業	国見町親月台公園 国見町大字藤田字親月台地内	基幹	国見町	(9,908) 9,909	25~26		(9,908) 9,909		平成27年12月	
3							~					
4							~					
5							~					

2)事業計画に記載した地域の復興における支障の解決に係る目標(注7)

指標	従前値	目標値		実施後の値		達成度	モニタリング方法	効果発現要因 (総合所見)	今後の対応	備考(注8)	
		基準年度	目標年度	確認年度	確認年度						
目標1	小学生における肥満傾向児童割合 (小学1年生~6年生対象)	14.8%	H25	14.0%	H27	14.5%	H27	38%	学校による調査	遊具更新により、子どもの外遊びの場が確保されたものの、天候の影響等で目標達成までには至らなかった。 学年ごとにトレーニングメニュー(目標板)を設置し、目標達成に向けて今後もフォローアップを行う。	A-1-1 A-1-2
目標2	小学生における体力テスト総合得点 (小学4年生~6年生対象)	55.3点	H25	55.5点	H27	54.5点	H27	-	学校による調査	放課後あるいは休日に遊具を利用する子どもたちが増え、一定程度の効果はあったものの、天候等の影響で目標達成までには至らなかった。 休み時間、放課後、休日などに外遊びの楽しみを再認識するため、更新した遊具の利用を促進し、目標達成に向けて今後もフォローアップを行う。	A-1-1 A-1-2
目標3	小学生における休日の屋外運動場の利用回数	3回/月	H25	5回/月	H27	6回/月	H27	150%	教育委員会による調査	遊具更新により、放射能に対する不安が払拭され、休日に親と一緒に運動する回数が増加した。 運動習慣の定着に向け、保護者等へ休日の屋外運動場の利活用を周知する。	A-1-1
目標4	親月台公園遊具を一度でも利用した人数	61人/年間	H25	1,563人/年間	H27	1,563人/年間	H27	100%	聞き取りによる調査	遊具更新により、放射能に対する不安が払拭され、外遊びの利用者数が増加した。 更に利用者の増加を図るため、同公園で開催するイベント時に利用促進を周知する。	A-1-2
目標5											

3)その他目標(2)に掲げたもの以外の目標(注7)

指標	従前値	目標値		実施後の値		達成度	モニタリング方法	効果発現要因 (総合所見)	今後の対応	備考(注8)	
		基準年度	目標年度	確認年度	確認年度						
目標1	屋外運動場遊具を一度でも利用した児童数	500人/年間	H25	554人/年間	H27	554人/年間	H27	100%	児童等聞き取り	遊具更新により、放射能に対する不安が払拭され、原発事故前のように元気に外遊びを楽しむ子どもの姿が見られた。 更なる利用者増のため遊具の使い方、遊び方の教室開催を検討する。	A-1-1
目標2	近隣保育所が親月台公園を利用した回数	0回/年間	H25	4回/年間	H27	4回/年間	H27	100%	保育所聞き取り	遊具更新により、放射能に対する不安が払拭されたことで、保育所の利用回数が増加した。 27年度は延滞で夏場の利用が控えられたが、安心して利用できる環境を再度周知するとともに、これまで同様、複合遊具周辺の芝生を定期的に刈草などし、近隣保育所などを含め安心して使用できるよう適正な維持管理を行い、利用促進を図る。	A-1-2

目標3											
目標4											
目標5											

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は定住緊急支援事業計画に記載された事業名を記載する。

(注3)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費と交付対象事業費をそれぞれ記載する(交付対象事業費は()で記載)。

(注4)「全体事業期間」は、事業着手年度から全ての事業内容が完了する年度までを記載する。

(注5)「年度事業費」は、事業着手から事業完了年度までの各年度の交付対象事業費と全ての事業費をそれぞれ記載する(交付対象事業費は()で記載)。

(注6)「評価実施時期」は、定住緊急支援事業計画に基づく事業等が完了した日の属する年度の翌年度の12月末日までの実施した時期を記載する。

(注7)2)には定住緊急支援計画に記載した内容を、3)には定住緊急支援計画上全く記載をしていないものの、今回の整備により期待される効果があれば記載する。

なお、A-1.B-1.2.C-1事業については、子どもたちが十分に運動する機会の確保の観点、C-2.C-3については子育て世帯の定住に資する観点から、維持管理や運営の視点、ソフト事業との相乗効果などの面も含め目標を記載する。

(注8)「備考」の欄には、当該目標の評価対象となる事業番号を記載する。